

平成 23 年 9 月 21 日

平成 23 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 小野寺研一

今回の地価調査によれば、東日本大震災による影響で1～6月に下落幅が拡大したため、前年比では下落率が小幅縮小にとどまった。しかし、この大震災の影響は、既に薄らいだといっている良いのではないかと。

東京のオフィスビル市場では、防災対策強化もあってテナント需要が回復し、ここ数ヶ月、空室率が低下している。中でも、震災に強いスペックを持ったビルの引き合いは旺盛だ。また、分譲マンションの販売も堅調に推移している。市場は落ち着きを取り戻しており、復興需要が景気回復を牽引すれば、地価の回復も展望できるのではないかと。

新内閣には、震災復興と成長戦略を、スピード感を持って進めることを期待する。

以上